

報 告 書

第13期

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

横須賀市長井1-18-56

特定非営利活動法人 いずみ

1 事業活動方針

経営理念・支援方針・育成方針

特定非営利活動法人いずみは、地域社会に根ざした福祉活動を通じて、すべてのご利用者一人ひとりが、安心してその人らしく生活できる環境を提供することを使命としています。

・経営理念

心に寄り添い、共に生きる福祉

私たちは、ご利用者、ご家族、そして地域の皆様と共に歩み、信頼される施設となることを目指します。一人ひとりの思いを大切に、温かく、誠実な支援を実践してまいります。

・支援方針

個の尊厳と意思を尊重した支援を行います。

安全・安心な環境のもと、その人らしさを大切に支援を提供します。

地域とのつながりを重視し、開かれた施設運営を行います。

・育成方針

職員一人ひとりが誇りを持って働ける職場環境を整備します。

学び合い、支え合うチームケアを推進します。

継続的な学びと成長を支援し、専門性を高める教育機会を提供します。

以上の理念・方針のもと、特定非営利活動法人いずみは、より良い支援と地域福祉の発展に努めてまいります。

2 事業内容

特定非営利活動に係る事業

①障害者の地域生活の自立を促進する事業及び障害福祉サービス事業

ア 生活介護事業

・内 容

障害者総合支援法に基づく指定生活介護事業として、主に知的障害のある方々の日中活動支援を行った。利用者一人ひとりが地域社会の一員として安心して日中を過ごせるよう、個々の特性や能力に応じた支援内容の充実に向けた。

一昨年の新型コロナウイルス感染症に関する行動制限解除を受け、宿泊を伴う行事を除き、事業所外での行事や地域との交流活動についても、概ね従前どおり実施することができた。これにより、利用者の社会参加や生活意欲の向上につなげることができた。

2025 年度においては集団感染の発生はなく、日常的な健康管理や基本的な感染防止対策を継続して講じることで、安定した事業運営と継続的なサービス提供を行うことができた。"

利用者が安定して日中を過ごせるカリキュラムの構築に注力し、スキルに応じた作業種目を模索し、成果作品の販路開拓も行った。アトリエかもめ、スマートストア、通研無人販売所、西体育館、佐島の丘プールなどと共にハイランドドックヤードでの無人販売は地域の皆様に認知され重要な販路として成長した。

—主な活動—

(i)いずみ作業所

農作業および野菜販売。資源回収（アルミ、鉄、銅、古紙などの収集と分別・減容化）および搬出・販売。自主製品制作および販売。広報ポスティング

（農作業は農地法の農用地利用集積計画に基づき農業委員会の農地(2,049 m²)利用承認を受け、市長・地主との3者協定を締結し、合法的に農地使用をしている。）

食育・健康管理、防災・避難訓練。意思決定支援の一環としての月例意見交換会。

余暇活動：

月例行事として クラブ活動 音楽（いずみ音楽隊）、書道（書楽道）、英会話（ENGLISHCLUB）、実験（スタジオⅢ）、フィットネス（てっぺんクラブ）、パソコン教室、音楽の日（音楽教室）、フロムワン福祉園主催のリズム体操、横須賀市主催リズム体操教室。

四季折々の花見、ふれあい交流会、本人部会、施策検討連絡会意見交換会。

(ii)アトリエかもめ

アルミ缶回収と分別・減容化。横須賀市委託事業のこでん分別・計量・搬出入。自主製品制作・販売。

食育・健康管理、防災・避難訓練。

余暇活動：

月例行事として音楽教室、スイミング、近郊散策、四季折々の花見、フロムワン福祉園主催のリズム体操。ふれあい交流会、施策検討連絡会意見交換会、ふれあい運動会。

・受益対象者 知的障害者 50 名（いずみ作業所（定員 30 名、期末利用契約者 28 名）、アトリエかもめ（定員 20 名、期末利用契約者 10 名）

イ 就労定着支援いずみ

当事業所から一般就労した方に対し安定的就労が継続するよう、定期的に支援を行う。

・内 容

2025年1月、いずみ作業所から1名が農業関連企業に一般就労した。就労に至る前段階から継続的に支援を行い、その後、就労定着支援事業へとつなげ、2025年7月より数年ぶりに就労定着支援を再開した。

しかし、2026年1月、本人の強い意向により退職となり、これに伴い当該就労定着支援も終了した。

現時点において、就労定着支援の対象者はいないが、当法人内で一般就労を目指している利用者に対しては、引き続き相談対応を行い、就労に向けた心構えの形成や規則正しい日常生活の確立、ならびに家族へのフォローを行っている。

ウ 集団資源回収・広報事業

・内 容

横須賀市の資源回収実施団体奨励金交付要綱に基づき、横須賀市より回収奨励金の交付を受け、古紙および金属類の回収を年間23回実施した。本事業には障害当事者も主体的に参加し、地域住民と協力しながら活動を行うことで、資源リサイクルを通じた地域環境の保全と、障害者の社会参加の機会創出を同時に実現した。

また、地域住民との継続的な交流を図る中で、障害に対する理解促進や共生社会の推進に寄与するとともに、参加した利用者にとっては役割意識や就労意欲の向上につながる取り組みとなった。

あわせて、資源リサイクルに関する情報発信および障害者理解の普及啓発を目的とした広報紙を、約4,000部、年間11回発行し、地域全体への啓発活動を積極的に展開した。

なお、回収奨励金の一部は授産会計の原資として活用し、利用者の工賃確保および作業活動の充実に資するなど、持続可能な事業運営にも寄与している。

エ 相談事業

・内 容

事業所通所時間外の過ごし方や家庭内における家族との関わり、ご近所付き合い等について、利用者および家族から随時相談を受け付けた。内容に応じて、相談支援事業所、居宅介護事業所、地域包括支援センター、民生委員、近隣住民、行政ケースワーカー、医療機関、他の障害福祉サービス事業所等と連携し、ケース会議を開催するなど、多職種・多機関協働による支援体制のもと、より良い支援策を模索した。

また、諸種の事情により事業所への通所が困難となった利用者に対しては、相談支援事業所や医療機関と連携し、安定した日中の過ごし方の確保に向けた支援を行うとともに、家庭内でも有意義な日中活動が行えるよう作業材料の提供等を行った。

今年度は、当事者の意思決定を尊重しながら、他事業所等と連携し、1名の一人暮らし支援を行いました。グループホームをはじめとする関係事業者とも積極的に協力し、利用者が地域生活へ円滑に移行できるよう支援を行いました。あわせて、利用者一人ひとりの生活状況に応じた支援の充実に努めました。

さらに、保護者の加齢に伴う支援上の困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、地域包括支援センターや行政ケースワーカーと協働し、将来を見据えた支援体制の構築と課題解決に取り組んだ。

あわせて、地域住民からの相談にも柔軟に対応することで、障害の有無にかかわらず支え合う地域づくりに寄与し、地域に開かれた施設として地域共生社会の実現に向けた役割を果たしている。

オ 研修

・内 容

外部講師を招いての法人独自の研修会は実施できませんでしたが、OJTの充実を図るとともに、法人内の専門職が積極的に活躍できる場を設け、専門性の向上に資する取り組みを行った。

具体的には、法人内研修として、令和7年5月23日に「身体負担軽減のための介護技術及び腰痛対策」をテーマに、水上知恵氏（介護福祉士・当法人職員）を講師として研修を実施した。また、令和7年度神奈川県障害者虐待研修（伝達研修）として、「神奈川県障害者虐待対応事例集『事例10』～『職場のマヒ』と『連鎖』を断ち切るための環境づくり～」を題材に、植山寛幸氏（いずみ作業所管理者）を講師とし、グループワークおよび発表を行った。

さらに、横須賀市障害者虐待防止研修「強度行動障害のある方への支援と虐待防止」、自然災害発生時および感染症発生時における業務継続計画（BCP）についても確認研修を行った。

県、県社協、市、市社協、県障作連、横障作連、横須賀市障害者施策検討連絡会等が主催する研修会については、ZoomやYouTube、公開資料を活用し、支援員間で討議を行った。

当日研修を受講できなかった支援員に対しては、YouTubeやギガファイルなどのデジタルツールを活用し、再受講できるよう配慮した。また、強度行動障害研修、サービス管理責任者研修、意思決定支援研修等の受講についても積極的に支援した。その結果、新たに法人内で強度行動障害実務者1名が育成された。

加えて、職員のスキルアップを目的として、社会福祉士、介護福祉士等の資格取得に係る通信教育受講への財政的支援制度を整備し、積極的な活用を図った。令和7年6月には介護支援専門員（ケアマネジャー）1名が、令和8年3月には介護福祉士1名が新たに資格取得・登録を行った。現在、社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師・介護支援専門員1名、介護福祉士6名、保育士1名を配置している。

2025年度活動計算書

(特定非営利活動に係る事業会計)

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

特定非営利活動法人 いずみ

科 目	金 額	(円)
I 経常収益		
1. 会費収入(賛助会員)	114,000	
2. 寄付金収入	367,512	
3-1. 補助金収入(資源回収奨励金(一部授産))	992,200	
3-2. 補助金収入(人材確保・職場環境改善)	463,387	
3-3. 補助金収入(キャリアアップ助成金)	200,000	
3-4. 補助金収入(施設従業者職員育成費)	440,000	
3-5. 補助金収入(障害者地域サポート事業費補助金)	4,603,200	
3-6. 補助金収入(物価高騰補助金)	400,000	
4. 授産収入	6,988,718	
5-1. 支援費収入(生活介護)	77,887,858	
5-2. 支援費収入(就労定着支援)	267,379	
6. 受取利息・配当	8,007	
7. 雑収入	4,450	
経常収益計	92,736,711	92,736,711
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
職員給料	61,191,172	
法定福利費	8,628,829	
人件費計	69,820,001	
(2) その他経費		
旅費交通費	66,148	
福利厚生費	367,035	
消耗品費	580,720	
図書印刷費	154,150	
研修費	51,550	
諸会費	0	
水道光熱費	1,030,525	
燃料費	189,298	
修繕費	68,761	
通信運搬費	440,270	
保険料	788,069	
地代家賃	1,100,000	
使用料	220,940	
食糧費	0	
賄材料費	2,899,504	
広報活動費	281,690	
租税公課費	0	
減価償却費	1,062,428	
車両経費	230,744	
支払手数料	750	
交際費	2,050	
社会参加促進	84,762	
授産経費(うち減価償却費¥29,600)	3,658,690	
工賃(資源回収奨励金より¥9,222補填)	3,339,250	
退職給与引当金繰入額	729,000	
リース料	530,640	
旅費交通費(就労定着支援)	0	
会議費(就労定着支援)	0	
交際費(就労定着支援)	0	
使用料(就労定着支援)	0	
雑費	0	
雑損失	0	
その他経費計	17,876,974	
事業費計		87,696,975
2. 管理費		
(1) 人件費	0	
(2) その他経費		
ソフト代	386,540	
寄付	2,000	
諸会費	124,200	
租税公課費	1,200	
会議費	1,960	
渉外費	81,850	
通信運搬費	0	
支払手数料	40,040	
その他経費計	637,790	
管理費計		637,790
経常費用計		88,334,765
当期正味財産増減額		4,401,946
前期正味財産		76,442,936
次期繰越正味財産		80,844,882

貸借対照表

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人 いずみ

科 目	金 額	(円)
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	6,339,287	
未収入金	12,569,455	
前払費用	165,000	
仮払費用	0	
流動資産合計	19,073,742	
2. 固定資産		
有形固定資産		
建物	4	
簡易建物	1	
機械装置	1	
工具器具備品	20,181	
車両運搬具	1,293,267	
土地	63,407,400	
有形固定資産合計	64,720,854	
無形固定資産	0	
ソフトウェア	0	
その他の資産	0	
福利協会退職金預け金	6,299,250	
固定資産合計	71,020,104	
資産の部合計	90,093,846	
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	0	
未払金	1,763,151	
預り金	893,563	
流動負債合計	2,656,714	
2. 固定負債		
長期借入金	293,000	
福利協会退職金引当金	6,299,250	
固定負債合計	6,592,250	
負債の部合計	9,248,964	
III 正味財産の部		
期初正味財産	76,442,936	
当期正味財産増加額	4,401,946	
正味財産合計	80,844,882	
負債および正味財産合計	90,093,846	

財 産 目 録

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人 いずみ

科 目	金 額	(円)
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
現金	530,000	
普通預金 よこすか葉山農協	3,700,012	
普通預金 湘南信用金庫	1,000,216	
普通預金 ゆうちょ銀行	460	
普通預金 かながわ信金	0	
未収入金	12,569,455	
前払費用	165,000	
仮払費用	0	
流動資産合計	19,073,742	
2. 固定資産		
有形固定資産		
建物	4棟(323.60㎡)	4
簡易建物	仮設トイレ	1
車両運搬具	ワゴン	1,293,267
機械装置	電動缶潰し機	1
工具器具備品	印刷機、管理機	20,181
土地	6物件(866.97㎡)	63,407,400
有形固定資産合計	64,720,854	
無形固定資産	0	
ソフトウェア	0	
その他の資産	0	
福利協会退職年金預け金	6,299,250	
固定資産合計	71,020,104	
資産の部合計	90,093,846	
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	0	
未払金	1,763,151	
預り金	893,563	
流動負債合計	2,656,714	
2. 固定負債		
長期借入金	293,000	
福利協会退職給与引当金	6,299,250	
固定負債合計	6,592,250	
負債の部合計	9,248,964	
正味財産合計	80,844,882	

活動計算書、貸借対照表、財産目録およびこれ等の基となる関係書類を精査し、事務処理は正確に執行されており適正であると認めます。

2026年5月20日

監事

高谷 信好



2026年5月20日

監事

七 條 元



1 事業活動方針

経営理念・支援方針・育成方針

特定非営利活動法人いずみは、地域社会に根ざした福祉活動を通じて、すべてのご利用者一人ひとりが、安心してその人らしく生活できる環境を提供することを使命としています。

・経営理念

心に寄り添い、共に生きる福祉

私たちは、ご利用者、ご家族、そして地域の皆様と共に歩み、信頼される施設となることを目指します。一人ひとりの思いを大切に、温かく、誠実な支援を実践してまいります。

・支援方針

個の尊厳と意思を尊重した支援を行います。

安全・安心な環境のもと、その人らしさを大切に支援を提供します。

地域とのつながりを重視し、開かれた施設運営を行います。

・育成方針

職員一人ひとりが誇りを持って働ける職場環境を整備します。

学び合い、支え合うチームケアを推進します。

継続的な学びと成長を支援し、専門性を高める教育機会を提供します。

以上の理念・方針のもと、特定非営利活動法人いずみは、より良い支援と地域福祉の発展に努めてまいります。

2 事業内容

特定非営利活動に係る事業

①障害者の地域生活の自立を促進する事業及び障害福祉サービス事業

ア 生活介護事業

・内 容

障害者総合支援法に基づく指定生活介護事業として、主に知的障害のある方々を対象に、日中活動支援を行う。利用者一人ひとりが地域社会の一員として安心して日中を過ごすことができるよう、個々の特性や能力に応じた支援内容の充実を図る。

事業運営にあたっては、事業所内での活動に加え、感染症対策および利用者の安全面に十分配慮したうえで、宿泊を伴わない日帰り旅行を再開する。また、事業所外での行事や地域との交流活動についても、引き続き実施し、利用者の社会参加の機会を確保するとともに、生活意欲や QOL（生活の質）の向上を目指す。

感染症対策については、引き続き日常的な健康管理および基本的な感染防止対策を徹底し、利用者および職員の安全と健康の確保に努める。安定した事業運営と継続的なサービス提供を行い、誰もが安心して利用できる環境づくりに取り組む。

—主な活動—

(i)いずみ作業所

農作業および野菜販売。資源回収（アルミ、鉄、銅、古紙などの収集と分別・減容化）および搬出・販売。自主製品制作および販売。広報ポスティング

（農作業は農地法の農用地利用集積計画に基づき農業委員会の農地(2,049 m²)利用承認を受け、市長・地主との3者協定を締結し、合法的に農地使用をしている。）

食育・健康管理、防災・避難訓練。意思決定支援の一環としての月例意見交換会。

余暇活動：

月例行事として クラブ活動 音楽（いずみ音楽隊）、書道（書楽道）、英会話（ENGLISH CLUB）、実験（スタジオⅢ）、フィットネス（てっぺんクラブ）、パソコン教室、音楽教室、横須賀市主催リズム体操教室他事業所（フロムワン主催）のリズム体操。

四季折々の花見、ふれあい交流会、本人部会、施策検討連絡会意見交換会、日帰り旅行。

(ii)アトリエかもめ

アルミ缶回収と分別・減容化。横須賀市委託事業のこでん分別・計量・搬出入。自主製品制作・販売。

食育・健康管理、防災・避難訓練。

余暇活動：

月例行事として音楽教室、温水プールでのスイミング、近郊散策。ふれあい交流会、ふれあい運動会、四季折々の花見、旅行。

・受益対象者 知的障害者 50名（いずみ作業所（定員30名、期初利用契約者28名）、アトリエかもめ（定員20名、期初利用契約者11名）

イ 就労定着支援いずみ

当法人から一般就労した利用者を対象に、安定した就労の継続を目的とした就労定着支援を行う。

・内 容

支援対象者が発生した場合には、本人の状況や職場環境を踏まえ、定期的な面談や関係機関との連携を通じて、継続的なフォローを実施する。

また、現時点において就労定着支援の対象者がいない場合においても、一般就労を目指している利用者やその家族からの相談に応じ、就労に向けた心構えの形成、規則正しい生活リズムの確立、就労準備に関する助言等を行う。必要に応じて、就労支援事業所、相談支援事業所、関係機関と連携し、就労および職場定着につながる支援体制の構築を図る。

ウ 集団資源回収・広報事業

・内容

横須賀市の資源回収実施団体奨励金交付要綱に基づき、地域住民の協力を得ながら、古紙および金属類等の集団資源回収を継続して実施する。本事業には障害のある利用者も主体的に参加し、作業活動を通じて役割意識の醸成および社会参加の機会の確保を図る。

資源回収活動にあたっては、地域住民との日常的な交流を大切にし、リサイクル活動を通じて環境保全への意識向上と、障害に対する理解促進を目指す。また、回収活動で得られた奨励金の一部については、授産活動の原資として活用し、作業活動の充実および利用者工賃の安定的な確保につなげていく。

あわせて、資源リサイクルや障害者理解の普及啓発を目的とした広報活動を行い、広報紙の定期発行等を通じて、地域に開かれた事業運営を推進する。今後も地域との連携を重視し、持続可能な事業運営と地域共生社会の実現に向けた取り組みを継続していく。

エ 相談事業

・内容

利用者およびその家族を対象に、事業所通所時間外の過ごし方や家庭内での家族との関わり、ご近所との付き合い等、日常生活全般に関する相談支援を随時行う。相談内容に応じて、相談支援事業所、居宅介護事業所、地域包括支援センター、民生委員、近隣住民、行政ケースワーカー、医療機関、他の障害福祉サービス事業所等と連携し、ケース会議を開催するなど、多職種・多機関協働による支援体制の構築に努める。

また、諸種の事情により事業所への通所が困難となる利用者については、相談支援事業所や医療機関等と連携し、安定した日中の過ごし方の確保を支援するとともに、家庭内でも有意義な時間を過ごすことができるよう、必要に応じて作業材料の提供等を行う。

さらに、グループホーム入居に関する相談や支援にも引き続き取り組み、利用者の状況や意思を尊重しながら、地域生活への円滑な移行を支援する。保護者の加齢に伴う支援上の困難事例の増加を踏まえ、地域包括支援センターや行政ケースワーカー等と協働し、将来を見据えた支援体制の検討と課題解決に取り組む。

あわせて、地域共生社会の実現の観点から、近隣住民や地域の家庭からの相談にも柔軟に対応し、障害の有無にかかわらず支え合う地域づくりに寄与する。事業所通所時間外の過ごし方、家庭内での家族との関わり、ご近所との付き合い等について、随時相談を受け、場合によっては相談事業所、居宅介護事業所、地域包括支援センター、民生委員、近隣住民、行政ケースワーカー、医療機関、他の障害福祉サービス事業所を含めたケース会議でより良い支援策を模索する。

オ 研修

・内容

職員の専門性向上および支援の質の維持・向上を目的として、OJT を充実しながら、法人内外の研修機会を積極的に活用した人材育成を行う。外部講師を招いた法人独自の研修会については実施方法を検討しつつ、法人内の専門職が講師となる研修や伝達研修を継続的に実施する。

具体的には、身体介護技術や腰痛対策、障害者虐待防止、強度行動障害への支援、意思決定支援等、現場で求められるテーマを中心に研修を行う。また、自然災害および感染症発生時における業務継続計画（BCP）についても定期的に確認し、非常時においても適切な対応が取れる体制づくりを進める。

県、市、関係団体等が主催する研修会については、対面参加に加え、Zoom、YouTube、公開資料等のデジタルツールも活用し、支援員間での情報共有や討議を行う。当日研修を受講できなかった職員に対しては、動画配信等を活用し、再受講が可能となるよう配慮する。

さらに、強度行動障害研修、サービス管理責任者研修、意思決定支援研修等への参加を促進し、専門性の高い人材の育成を図る。

あわせて、社会福祉士、介護福祉士等の資格取得を目指す職員に対しては、通信教育受講等への財政的支援制度を活用し、継続的なスキルアップを支援する。

これらの取り組みを通じて、職員一人ひとりが専門性と倫理観を持って支援にあたることができる体制を整え、安定した事業運営と質の高い福祉サービスの提供につなげていく。

2026年度活動予算書

(特定非営利活動に係る事業会計)

自 2026年 4月1日 至 2027年3月31日

特定非営利活動法人 いずみ

科 目	金 額	(円)
I 経常収益		
1. 会費収入(賛助会員)	10,000	
2. 寄付金収入	350,000	
3-1. 補助金収入(資源回収奨励金(一部授産))	1,000,000	
3-2. 補助金収入(生活サポート)	4,000,000	
3-3. 補助金収入(処遇改善・緊急)	730,000	
3-4. 補助金収入(物価高騰補助金)	0	
4. 助成金収入	0	
5. 授産収入	6,500,000	
6. 支援費収入(生活介護)	80,000,000	
7. 受取利息・配当	10,000	
8. 助成金(赤い羽根)	1,000,000	
9. 雑収入	0	
経常収益計		93,600,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
職員給料	63,000,000	
法定福利費	9,000,000	
人件費計	72,000,000	
(2)その他経費		
旅費交通費	100,000	
福利厚生費	400,000	
消耗品費	600,000	
図書印刷費	100,000	
研修費	300,000	
諸会費	0	
水道光熱費	1,200,000	
燃料費	200,000	
修繕費	200,000	
通信運搬費	500,000	
保険料	800,000	
地代家賃	0	
使用料	200,000	
食糧費	30,000	
賄材料費	3,000,000	
広報活動費	250,000	
租税公課費	10,000	
減価償却費	1,000,000	
リース料	500,000	
車両経費	10,000	
支払手数料	10,000	
交際費	10,000	
社会参加促進	200,000	
授産経費(うち減価償却費¥270,000)	3,600,000	
工賃(資源回収奨励金より¥100,000補填)	3,500,000	
退職給与引当金繰入額	750,000	
旅費交通費(就労定着支援)	5,000	
会議費(就労定着支援)	5,000	
雑費	10,000	
その他経費計	17,490,000	
事業費計		89,490,000
2. 管理費		
(1)人件費	0	
(2)その他経費		
会議費	20,000	
旅費交通費	20,000	
ソフト代	400,000	
租税公課費	10,000	
寄付	10,000	
渉外費	100,000	
諸会費	140,000	
支払手数料	40,000	
その他経費計	740,000	
管理費計		740,000
経常費用計		90,230,000
当期正味財産増減額		3,370,000
前期正味財産		80,844,882
次期繰越正味財産		84,214,882